

| 第1部 |

創生期・戦時復興期

大正10年(1921)▶昭和35年(1960)



第1章 会社の誕生

大正10年(1921)



創業者 土屋直幹

当社の創業は大正10年、関東大震災の二年前、第一次世界大戦後の世界的大不況の時代でした。

約50年にわたり代表者(社長及び会長)として経営に携わって来た創業者・土屋直幹は、福岡県立中学修猷館(現 修猷館高校)を経て明治

45年3月旧制長崎高等商業学校(現 長崎大学経済学部)を卒業、(株)川崎造船所、(株)大日本人造肥料に勤務しました。たつての要請により大正3年福岡に帰郷し、明治から大正にかけ、主として日立製品の販売を行っていた電気・機械商社盛興商会(本社 東京)に勤務、博多支店長として電力会社や炭鉱への各種電気機械の販売に努めました。

大正10年(1921)盛興商会が解散したのを受け、土屋直幹が同年5月に「正興商会」の商号で新会社を設立、これが当社の歴史の第1歩となりました。

第2章 創生期

大正10年(1921)～昭和15年(1940)

創業当時は日立製作所ほか数社の製品の販売を行い、徐々に取扱製品を増やすことで業績を拡大し、当社の基礎が形作られていきました。さらに電気工事・内線工事用電気器具製作を行うようになったことが、電気、機械器具製作へのスタートとなりました。

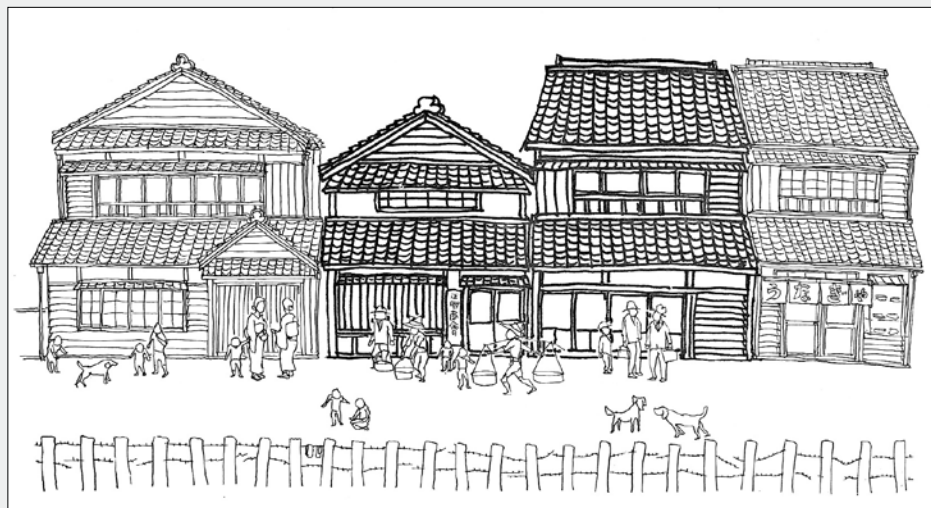
第1節 創業時の事業

創業当時は、従来の経験を生かして電気・機械の販売に力を入れました。特に「盛興商会博多支店」時代に久原鉱業株式会社日立製作所の九州総代理店であった関係から引き続き同社の総代理店となり、併せて横河電機製作所(電気計器類)、本多電機製作所(配電盤、保安装置など)、幸袋製作所(タンク、製缶類等)各社の製品を販売しました。九州地域では日立製作所を知る人は少なく、販売には大変な苦勞がありました。

お客様は東邦電力株式会社(現 九州電力(株))、九州電灯鉄道株式会社(現 西日本鉄道(株))などの電力・電鉄会社及び三井鉱山(株)、三菱鉱業(株)を始めとする九州地域の各炭鉱でした。取り扱い製品は、上記の日立製作所をはじめとした、各メーカーの製品に加え、東邦電機工作所の柱上変圧器及びモートル、西島製作所の灌漑用ポンプ



大正15年当時の九州日報の掲載広告



大正10年頃の本社(福岡市上辻堂町15番地)

と水圧鉄管、服部製作所（現 日本鉄塔工業（株））の三角柱及び鉄塔、東海電線の各種電線等でした。ポンプは各県の農業会に、鉄塔・鉄柱は九州・山口地域の各電力会社に納入され、会社の基礎を固めていきました。

大正13年頃から送電線用鉄塔を電力会社に納入するようになった事が契機となり送電線の建設工事、配電線以下の内外線委託工事なども手掛けるようになって業務範囲も拡大していきました。

送電線工事については九州、山口、四国各地の電力会社はもとより遠く名古屋、北陸地方にまでおよびました。昭和13年に東京支店を開設、全国七有力業者の一つに指名され、特に鉄道省信濃川～東京間特別高圧送電線の1工区受注の成功で一躍社名を上げることができました。

内線委託工事（電力供給会社の専属下請けとして請け負う電気工事）については大正13年東邦電力（株）大牟田支店管内と九州水力電気（株）中津営業所管内の年間契約を結んだこと、熊本電気（株）熊本支店管内、山口県電気局岩国営業所管内、九州電気軌道の門司小倉管内の工事も行うようになったことで、九州地区の最有力業者となりました。

そして東京出張所、熊本宮地出張所をはじめ大牟田、中津、行橋、柳ヶ瀬、岩国、仙崎、羽犬塚、八女、小倉、門司、福岡などに各出張所を設け、工事部は一時約300人にも達しました。

送電線工事・内線工事と並行して野外照明灯や

電気スタンドなど工事に必要な照明器具の製作を手掛けるようになり、大正13年10月福岡市呉服町に約30坪の住宅を改造して工事部の付属工場を作りました。これが製作部門の発端となりました。しかし技術の未熟さや販売ルートの未整備もあり、軌道に乗らぬまま終わってしまいました。

当社は、福岡市上辻ノ堂（現 博多駅前1丁目）、昔の鹿児島本線に面した借家にて開業致しました。

大正15年9月、以前より取り引き関係のあった配電盤などのメーカー・本多電機製作所から毛利久愛氏を工場長に迎え、昭和3年10月、福岡市出来町（現 博多駅前一丁目）に民家の内部を工場（50坪）に改造して工作機械数台を設置し配電盤や開閉器などの製作を開始することになりました。

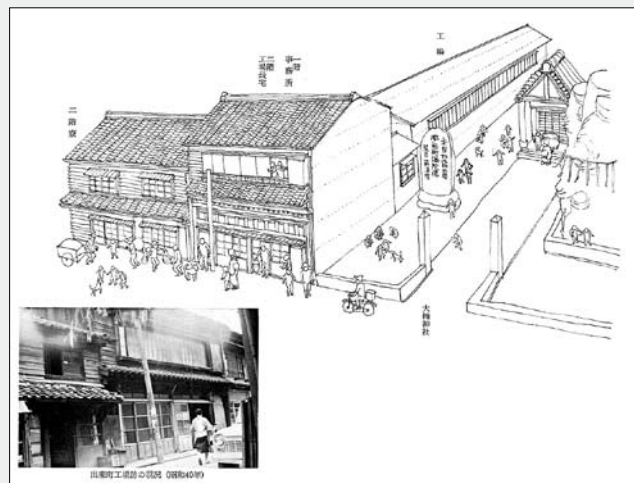
こうした努力の結果、次第に電気工事、配電盤製作および電気機械類の販売量も拡大してきました。これに対処するため、昭和5年7月資本金10万円の株式会社に組織を変更し、会社基盤の増強・充実をはかりました。



第1号株券



内線工事中 三井銀行新築 1階フロアダクト配管工事



昭和3年頃の出来町工場

この時の定款（目的）は

1. 各種機械器具製造及び材料販売
2. 機械据え付け設計請負
3. 電気工事設計請負
4. 土木建設工事設計請負
5. 全各号に関する一切の業務

また、役員は

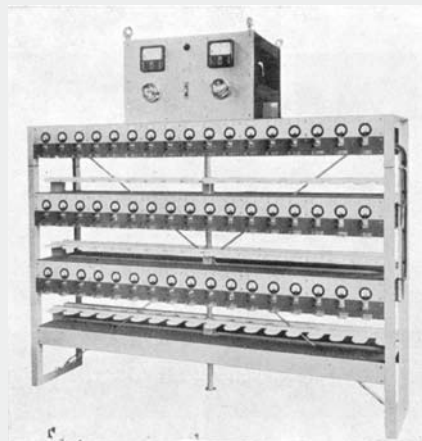
代表取締役社長 土屋直幹、専務取締役 臺 清一、取締役 津田時之輔、監査役 田中義夫
従業員数は製造関係20名、工事及び営業関係50名計70名でした。

さらに昭和10年5月、現在の国道3号線沿いの西堅粕（現 東光町）に300坪の農地を購入し70坪の新工場を建設、本格的に配電盤・分電盤の製作に取り組みました。

この頃の特筆すべき配電盤の納入先には、九州帝国大学、(株)岩田屋デパート、(株)玉屋デパート



昭和11年岩田屋デパート納め



安全灯用蓄電池充電架台

トなどがあります。また、炭坑向けとして開発・製作した電気機械「安全灯用蓄電池充電架台」はこの頃の製品で、実用新案を取得しています。

第2節 創立記念日制定

昭和13年10月27日に本社を堅粕工場に隣接した新事務所に移転しました。晴れて自社体制が整ったこの日、10月27日を当社の創立記念日と決めました。



昭和13年10月27日西堅粕に本社事務所落成記念

第3章 戦時復興期

昭和16年(1941)～昭和35年(1960)

第1節 戦中の軍需生産と戦後の事業展開

昭和6年の満州事変以来、軍需品の生産力拡充時代となり、当社もこの時代の流れに沿った企業努力をすることになりました。



昭和32年頃の西堅粕本社事務所

1-1 戦争の拡大と軍需生産

昭和12年、満州事変から日中戦争へと戦局が拡大し、やがてそれは昭和16年の太平洋戦争へと突入していきました。

戦争の激化と共に昭和18年には軍需省が設置され、民間産業界も軍需品の製作をせざるを得なくなりました。続いて「軍需会社法」が制定され、同法により当社も軍需工場の指定を受け、九州飛行機(株)から航空機部品を受注、この部品の製作のため機械工場を増設、さらには板金工場(約150坪)を新設し、航空機のフラップ他各種部品を製作しました。

佐世保海軍工廠から艦船用電気機器の注文を受けるなど、当社は民需産業から軍需産業へ完全に移行することになりました。社名も海軍航空本部の強い要請により、昭和18年2月、「(株)正興商会」から「(株)正興製作所」と改称するに到りました。

昭和17年12月、当社の機械関係は海軍航空本部の示達工場に、電気関係は艦政本部の指定工場になり生産は多忙をきわめました。そのため、糸島郡雷山村(現 前原市)に昭和18年4月、敷地約2万坪、建坪1,340坪の糸島工場を新設し、航空機の油圧バルブやコック等を生産しました。当時の従業員は堅粕、糸島両工場および工事関係、更に学徒動員を含め約1,000名に達しました。生産に必要な工作機械も品不足の時代でしたが、(株)日立製作所の初代小平社長や池田亮次常務にお願い

いし、軍納部長の倉田主税氏にお供頂いた結果、軍需省に強く働きかけることができ、各種機械を早く入手することが出来ました。

1-2 電気工事業者の統合

昭和19年末、軍需省の要請により各地域別に電気工事業者が統合されることになりました。九州地区においても業者が合併、九州電気工事(株)(現 (株)九電工)として発足しました。当社の電気工事部も、中核部門の一つとして業務は勿論、人的にも担当役員(田中義夫)以下この新会社に統合されました。

第2節 戦後の混乱期

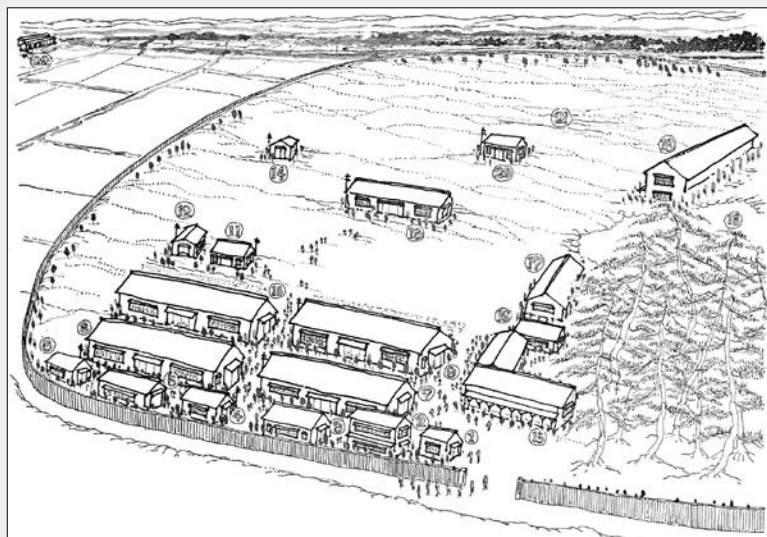
満州事変以来、長期にわたった戦争も終わり、戦後は連合国の管理の下で、戦時経済から平和経済へと世の中は大きく転換することになりました。

この戦争の結果、わが国の生産設備は壊滅的打撃を受けていたこと、更には激しいインフレにより企業経済や日常生活は困難を極めました。

このような時代でしたが当社も努力を重ねて立ち上がっていきました。

昭和20年8月15日、「終戦の大詔」が放送され、太平洋戦争は終結しました。そして国民は敗戦による混乱と虚脱のため、窮乏のどん底にあえぎ、その日、その日の生活を切り抜けるのに精一杯でした。

当社もその例にもれず、昭和20年12月止むをえ



昭和19年頃の糸島工場鳥瞰図

敷地 約 20,932坪
建物 約 1,399坪
人員 約 500名
場所 糸島郡前原町篠原
現在 前原市前原中学校

- | | |
|----------------|----------|
| ①守衛所 | ⑪検査場 |
| ②材料倉庫 | ⑫水田 |
| ③便所 | ⑬寮 |
| ④変電所 | ⑭ターレット工場 |
| ⑤便所 | ⑮防空壕地帯 |
| ⑥廃材置場 | ⑯社宅 |
| ⑦一工場(特機) | |
| ⑧三工場(単能盤) | |
| ⑨二工場(旋盤) | |
| ⑩治工具工場・図面室 | |
| ⑪鍛造工場 | |
| ⑫便所 | |
| ⑬油圧コック摺合及び組立工場 | |
| ⑭便所 | |
| ⑮事務所・宿直室 | |
| ⑯炊事場 | |

ず会社をいったん解散し、新たに有志数十名で(株)正興製作所の再起を計ることになりました。一方、創業当時の主業であった商事部門も昭和21年7月に別会社(株)正興商会(資本金50万円)としてを設立・再開し、(株)日立製作所の特約店、日東電気工業(株)、(株)立正電機製作所の代理店として、電気機械類や絶縁物の販売を始めました。

メーカーとして生き残りをかけた(株)正興製作所は、昭和21年2月、占領軍より軍需工場から民需工場への転換が許可されました。激しいインフレの中、資材の調達も困難な状況でしたが、堅粕の電気工場ではスイッチ類・電熱器の製作と電動機・変圧器等の修理を、糸島工場では農機具その他の製作を行う一方、堅粕工場の板金工場建物機械類の一切を売却処分するなど、懸命に会社の維持に努めました。昭和23年には炭坑用配電函や、油入遮断器(3.3kV、25MVA)を受注し、生産を開始しました。

炭坑の老朽化した電気設備(電動機、変圧器等)改修の需要が増えてきました。当社は大正10年の創業当時から色々なメーカーの発電機、電動機、変圧器計器などの販売をしていましたが、昭和21年(株)日立製作所と標準電動機、変圧器の特約店契約を結び、同時に修理工場を設置して修理業務も開始しました。昭和22年10月には、(株)日立製作所製品の修理を専門に行う「日立九州サービスステーション」を開始してからは修理関係の業務

が多くなってきました。また、昭和22年に炭坑機械の製造工場として福岡商工局(現九州経済産業局)から重要工場に指定されました。

その後糸島工場は、昭和23年1月、前原他3ヵ村総合中学校(現 前原中学校)より譲り受けの希望があり約1,500坪を残して売却致しました。

第3節 戦後の復興期

激しいインフレーションを收拾して、速やかに日本経済の安定をはかるため、米国の方針が経済安定9原則によって明確にされ、いわゆるドッジラインにより経済は安定に向かいつつありました。

23年11月には、日立製作所より丹秀太郎氏を工場長として迎え、日立製作所より炭坑用配電函の受注、製作を行うと共に、再び配電盤の製作に力を注ぎ、また、油入遮断機(3,300V、25MVA)の製作も始めました。

建設省九州地方建設局の指定メーカーとなったのもこの頃、昭和24年のことでした。

昭和24年9月「(株)正興製作所」の商号を以前の「(株)正興商会」に改め、同時に「(株)正興商会」を吸収合併し、工事、製造部門の別に商事部門として(株)日立製作所、日東電気工業(株)、(株)大正電機製作所等の製品を取り扱いました。

この合併により資本金は310万円となり、事業目的を次の様に改定しました。



昭和24年当時の堅粕工場組み立て現場 (1)



昭和24年当時の堅粕工場組み立て現場 (2)

事業目的

1. 電気機械器具製作及び修理
2. 精密機械、部品製作加工
3. 電気機械器具並びに材料販売
4. 諸機械、器具販売
5. 前記各項に関連する一切の業務

ところで昭和24年3月のいわゆる「ドッジライン」によりインフレーションも次第に落ち着き、経済は一応安定に向かいましたが、長期間のインフレーションを急激に収拾することは、各方面に色々と支障を与え、次第にデフレ様相を深めていきました。

当社も大変困難な時代を迎え、賃金支払の遅延や分割払いが続きました。

これより先の昭和21年5月、従業員組合が結成されました。その後正興電機労働組合と改称し、昭和43年6月に全日本電機機器労働組合連合会に加盟、現在に至っています。組合結成以来、不況時など幾多の困難に直面しながらも歴代幹部から受け継がれた話し合いによる労使協調路線を基調として堅実な歩みを続けています。

第4章 復興から電機メーカーへ発展

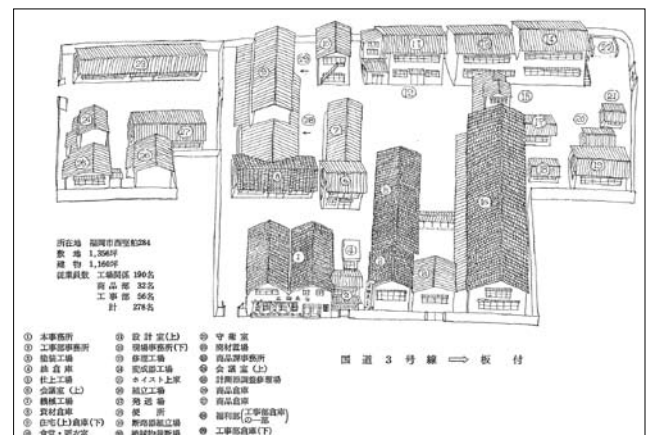
終戦後の混乱からやっと立ち直ってきた矢先、経済はデフレ傾向となり日本全体の経済が一段と

厳しさを増しました。しかし昭和25年朝鮮戦争が勃発し、この時を境に日本経済が活況を呈しました。電力需要の増加と共に当社への配電盤等の受注が急激に増加しました。

第1節 不況から脱出

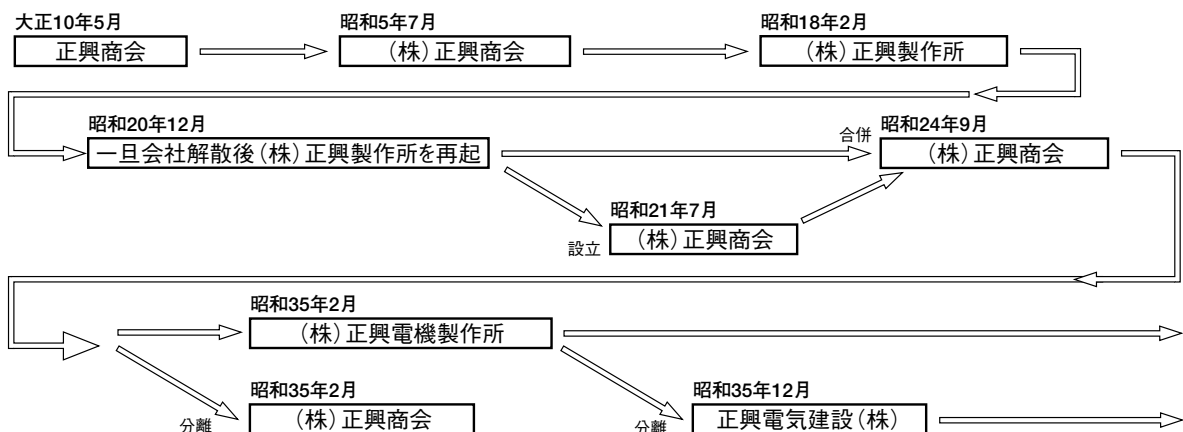
戦後の悪性インフレに続きデフレ傾向となり、昭和24年から昭和25年にかけて各企業は厳しい冬の時代に直面し、不況を迎えていました。

この時期、昭和25年6月に朝鮮戦争が勃発しました。わが国は国連軍の補給基地となり、国内にいわゆる「朝鮮特需」が招来し、深刻な不況を一掃、生産活動は活況を呈しました。また産業界の活性化は電力需要の増大をもたらし大規模な電源開発が必要となりました。さらに昭和26年5月には電力業界再編成により、9電力会社が発足した



昭和34年頃の西堅柏工場全景

創業から昭和35年までの会社名称の変遷

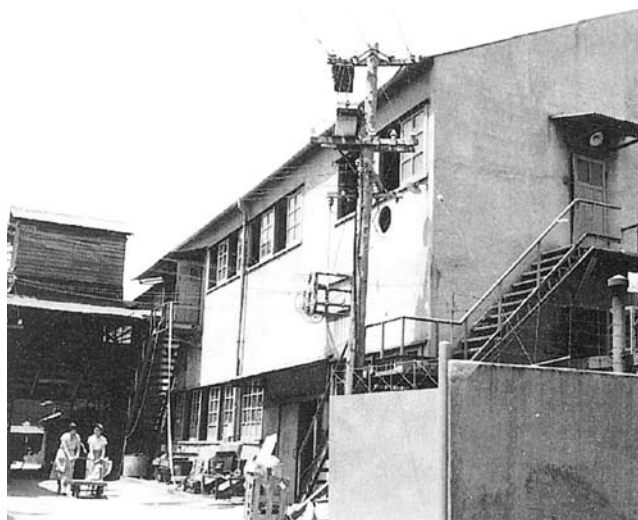


のに伴い電源開発や送電設備の拡充が強力に推進され、これらは全て電機業界の受注増大へと繋がっていきました。

当社も九州電力(株)をはじめ多くのお客様から配電盤その他電気機器を受注出来るようになり、生産が活況を呈するようになってきました。

一方、昭和25年9月に再開した電気工事は、九州電力(株)の水力発電所や変電所の機器据付、修理等を主な業務としていました。

また、商事部門も昭和27年4月に日立商品関係の全製品特約店となり、活発な営業活動を展開するようになりました。そしてこれらの好景気がいわゆる昭和30年頃からの“神武景気”へと繋がり、高度な技術力が要求される時代となって行きました。



昭和30年完成の修理工場

昭和29年12月19日の夜、当社として非常に残念な事に修理工場の乾燥炉より出火し、変電所及び付属建物延べ76坪を焼失しました。ただちに復旧に着手し、延べ135坪の修理工場を新築しました。

この時、修理工場の復旧に九州電力(株)からお力添えを頂き、熊本工作所及び福岡工作所の設備一式の譲渡を受け、極めて充実した修理工場として復旧させることが出来ました。この感謝の念は今も受け継がれています。その後、修理品の受注も増え、益々九州電力(株)との関係が緊密になりました。

これが契機となり、九州電力(株)の変電所の主変圧器やレギュレータなどの修理まで手がけられるようになりましたが、昭和40年代に入ると受注量も減少し、修理業務の自然消滅的な撤退となりました。

第2節 受注の急増と技術力向上

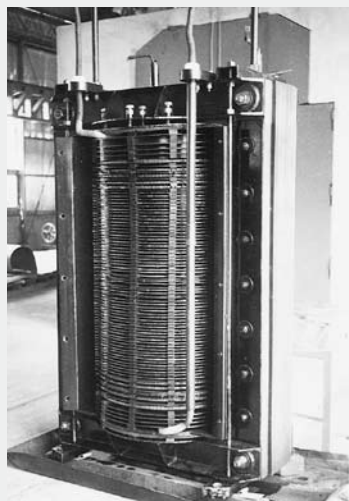
インフラ設備が整備され、電力需要が大きくなると共に技術が向上し、電力会社向け製品やビルの電力設備へのニーズが高まってきました。

当社はそれに応え、積極的に開発、製作を行いました。

この時期の主な技術変遷を、電力・産業・機器の部門毎に述べます。

2-1 電力部門

初めて九州電力(株)に納入した製品は、昭和27



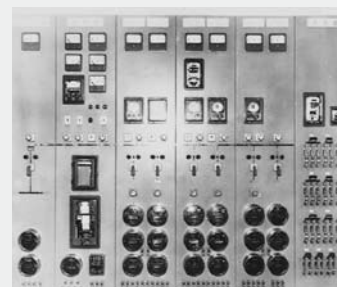
大形変圧器巻き替え修理



地絡警報盤



配電用変電所遠方監視制御盤



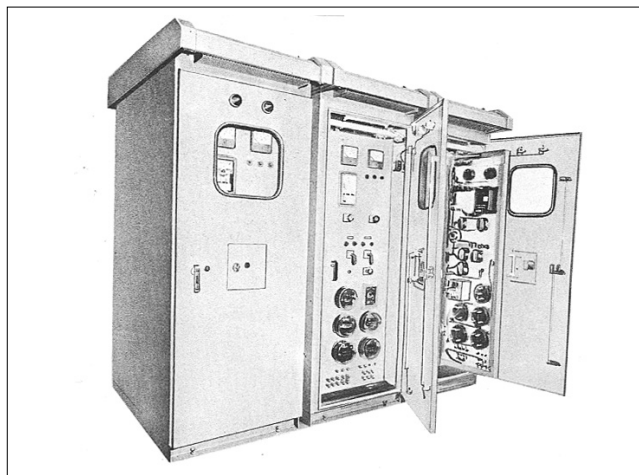
半自動化盤

年の配電用変電所向けの配電線地絡警報盤でした。

昭和29年には新宮変電所に半自動化盤の第1号を納入しました。また九州電力(株)で遠方監視制御システムの導入が決定され、九電方式のシステムを共同で開発し、改良を加えながら標準化を進め、昭和37年に長崎賑橋変電所に初めて納入しました。以来100セット以上を納入して来ました。

系統変電所用監視制御システムは、昭和34年九州電力(株)武雄変電所に(2挙動式選択制御方式)照光式監視制御盤を初めて納入、その後改良を行い、超高压変電所(220kV系)や超々高压変電所(500kV系)の監視制御盤にも広く採用されるようになりました。

この方式は九州電力(株)のみならず中国電力(株)などの重要な変電所にも多数採用されました。



屋外MCS

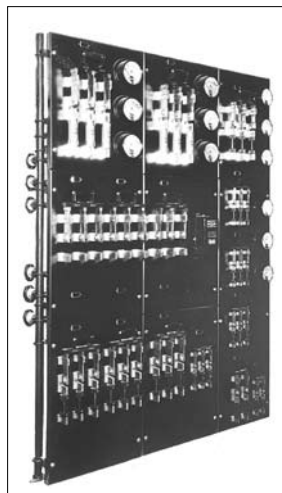
昭和31年監視制御機能付屋内用メタルクラッド・スイッチギア(MCS)を九州電力(株)新沈墮水力発電所へ納入、更に昭和33年にはユニットサブステーション方式の屋外用メタルクラッド・スイッチギア(MCS)第1号を九州電力(株)王子変電所に納入しました。またこの時期には、配電用の20kV配電塔も多数納入しています。

2-2 産業部門

高低圧配電盤

昭和25年頃までの配電盤(高压受電盤や低压動力盤など)は絶縁性に優れた大理石製でした。

その後、絶縁技術も向上し、鋼板を使用した配電盤も作られるようになってきました。



昭和25年頃の高低圧大理石盤



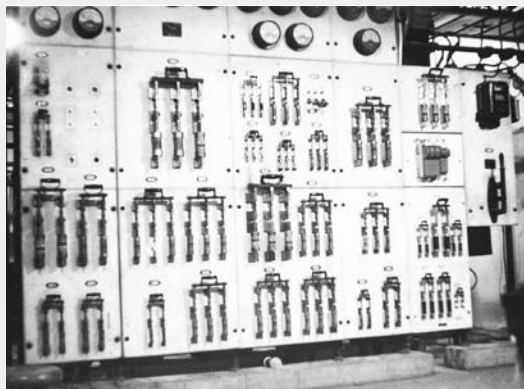
昭和27年電気ビル納 鋼板盤
第1号高低圧盤



武雄変電所



500 kV中央変電所



昭和8年九州大学納 低压動力大理石盤



昭和11年岩田屋納 受電設備

昭和27年、木造平屋建てがほとんどであった福岡に、電気ビルが新築され、開放型の配電盤設備を納入したのが当社が鋼板を使用した始まりでした。福岡にできた最初の近代ビルに当社製品を納入できたことは、全社員に誇りを与えました。

鋼板を箱型にした閉鎖型が作られるようになり、当社も鋼板製閉鎖型配電盤を昭和33年岩田屋デパートに納入しました。鋼板製箱型配電盤を電力会社以外に納入した第1号でした。その後、福岡市内の主要なビルには全て当社の受配電設備が使われるようになりました。その主のものとして、天神ビル、岩田屋、福岡ビル、福岡市役所庁舎、市民会館、中央郵便局、福岡県庁、朝日会館などがあります。

時代と共に配電盤も、主要内蔵機器が固定取付であったものが引き出し形へと基本構成が変化、油入遮断器が真空遮断器に、油入変圧器が乾式変圧器に変わるなど縮小化や難燃化、前面での保守が出来る保守性の向上、また、保護制御のデジタル化やインテリジェント化による高機能化などが計られるようになり、当社においても新技術、新機能を取り入れ、時代のニーズに応えるべく製品の開発を進めてまいりました。

動力制御盤

昭和20年代初期の電動機の制御は人手による刃型開閉器操作によるものでした。唯一の自動制御



昭和30年頃の鋼板製配電盤



昭和32年頃の自家発電用監視制御盤

はポンプの運転をフロートスイッチで行うもので、容量も3.7kW程度までが限度でした。当時は市販される制御器具も少なくフロートスイッチ・スターデルタ開閉器・交互運転リレーなどは当社で作っていました。昭和23年頃には、病院や米軍基地などの給排水ポンプ用に普及しはじめた電磁接触器を使って制御盤を納入するようになり、フロートスイッチは使われなくなりました。この当時は高低圧配電盤同様、大理石による自立開放型の制御盤でした。

昭和30年代のモールド形電磁開閉器・配線用遮断器の出現と普及は大理石盤から鋼板盤への切り替えを加速することになりました。戦後の復興は繊維産業から始まり、セメント・化学などの大規模工場建設、大型ビルの建設へと進みました。各設備で使用される機械数も多くなり、制御盤にも



段積閉鎖型配電盤



水位検出用フロートスイッチ



昭和23年頃のポンプ制御大理石版

多くの機械制御が行なえるものへとニーズの変化があり、多くの制御機器を収納する一括収納方式の動力制御盤を製作・納入するようになりました。

高圧電動機の運転には昭和40年頃まで油入遮断器が使用されていました。昭和24年(株)日立製作所から炭坑用の配電箱を受注するようになり、昭和35年には6 kV配電函(遮断電流2000A)を開発し、3 kVから6 kVへの昇圧設備向けに多数納入しました。高圧気中電磁接触器が普及すると電力ヒューズと組み合わせた高圧コンビネーションスターターが主流となりました。その後、接触器は気中式から真空式やガス式に、電力ヒューズは限流式となって小型化され多段積となってコンパクト化し、保守性も向上して多段積コンビネーションスターターが工場設備や環境関連設備に採用されるようになり多数納入してきました。

分電盤

当社の分電盤の製作は昭和11年岩田屋デパートへ納入したものが第1号製品です。以降、戦前、戦中を通じて病院、兵舎、兵器工場などに納入していましたが、本格的な生産は戦後民需工場として認可を受けた昭和21年でした。

昭和25年建設省九州地方局(現 国土交通省九州地方整備局)に、当社の標準寸法を提出したところ、それがそのまま九州管内で標準採用され、昭和27年には建設省の標準となって全国的に運用

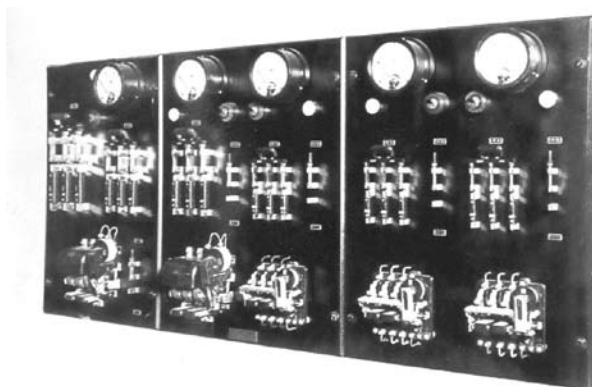
されるようになりました。当社が建設省の要請を受け絶縁抵抗測定用開閉端子台(商品名 メグタ)を日本で初めて製品化し、メンテナンスが簡単に行えるようになりました。

上下水道制御装置

ポンプ制御盤は昭和23年頃から、九州地方建設局関係、米軍基地、病院などの建屋・給排水ポンプ設備用にヒューズ付刃型開閉器と双投形刃型開閉器及び電圧・電流計がついた簡単な大理石盤を納入しました。



昭和25年製低圧ポンプ盤



昭和25年製大理石ポンプ盤



高圧段積コンビネーションスターター



昭和25年頃の手動式ポンプ盤



昭和11年納分電盤第1号

昭和30年代になって銅板盤が採用されるようになってから、制御用器具や測定器具の開発も進み制御方式も高度且つ高性能で複雑な制御方式へと進歩して来ました。

2-3 機器部門

制御器具

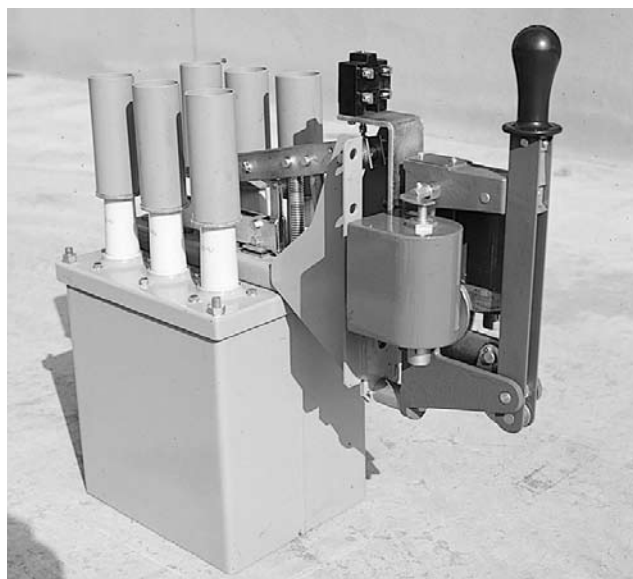
昭和3年頃から本格的な生産を開始した配電盤、分電盤に必要な主要制御器具類（刃形開閉器、ドラム式電圧、電流切替開閉器（VS, AS）、制御開閉器（CS）など）も自社生産しました。これが機器製品生産の出発点となりました。

昭和33年から34年、メグタや組立容易なユニット式制御開閉器U形及びM形を、開発しました。当初、これらの機器は当社で製作する盤類にだけ使用していましたが、昭和37年からは外販するようになりました。

開閉機器

昭和3年からの配電盤生産と同時に、当初は低圧機器だけでしたが、高圧機器の製作も始め、高圧油入遮断器や断路器などを生産するようになりました。当時の高圧電圧は3kVで需要家の設備容量も少なかったため、製品は小容量で簡単な構造のものでした。

昭和22年、炭坑用電気設備の改修のほか防爆形低圧開閉器や高圧配電箱・油入遮断器を生産する



C形手動式OCB

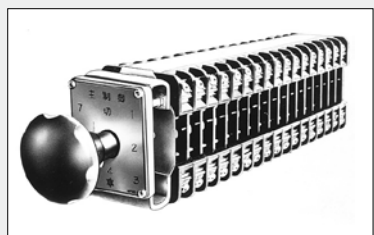
ようになりました。また昭和30年、油入遮断器（OCB）に関する技術援助を（株）日立製作所と結び、生産量も増えてきました。

昭和22年には、福岡商工局（現 九州経済産業局）から炭坑機械製造工場としての指定、昭和24年には建設省（現 国土交通省）から、受配電設備メーカーとしての指定を受けています。

九州電力（株）の高圧配電線が3kVから6kVへの昇圧工事計画に合わせて、高圧配電箱、線路開閉器、油入遮断器などの6kV機器の充実を図りました。また電力供給の信頼度向上を目的とした装置をメーカーと共同で研究することが盛んに行われ、配電線昇圧用開閉器（ブースタ）、柱上再閉路遮断



ドラム式VS・AS（ファイバー製）



U形CS



高圧屋内外断路器



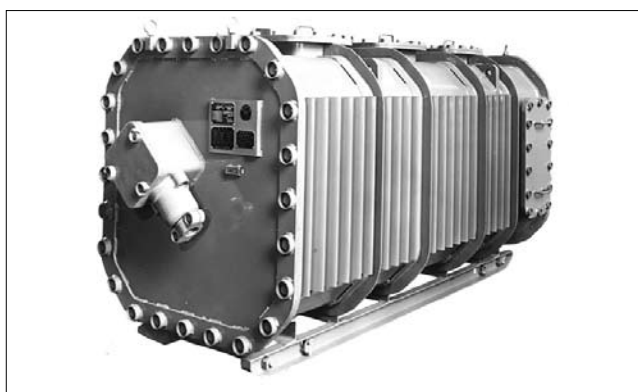
6kV油入遮断機

装置（KRB）などを次々と開発製品化していきました。

電動機、変圧器などの巻線修理の技術を生かした3kVコンパウンド式計器用変圧器、変流器の製作を昭和22年から開始し、昭和25年には電力向け3kV油入取引用変成器を開発するなど、変成器技術も向上して来ました。

昭和34年には炭坑用3kV H種防爆変圧器も製作するなど大容量変圧器の製品化にも挑戦し変圧器技術の確立を図りました。

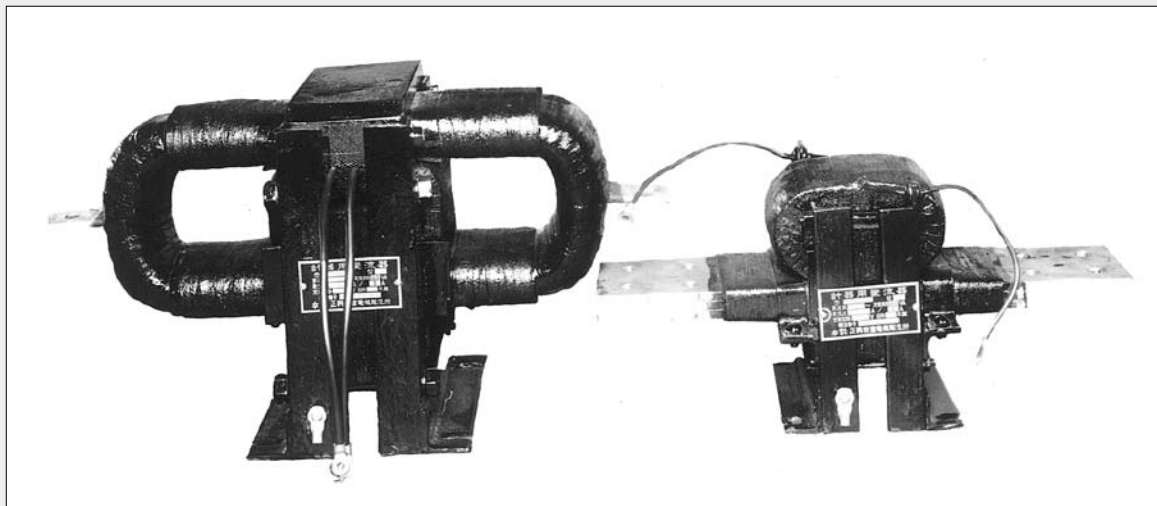
各社や(株)福岡銀行をはじめとした金融機関に要請して資本参加を頂き、安定株主としての強いご支援を頂けるようになったことで、会社の信用をさらに高める事が出来ました。現在の当社の株主構成はこの時期に形作られ、当社の成長期を支える大きな力となりました。



H種防爆変圧器

第3節 資本の増強

以上のように技術面、販売面の発展を計る一方、資本の面でも充実を計りました。すでに西日本鉄道(株)、九州電気工事(株)には出資をして頂いていましたが、関係も深く、取引関係にもあった九州電力(株)、(株)日立製作所、西部瓦斯(株)、の



コンパウンド式CT